

2022年4月21日
株式会社サティスファクトリー
小川電機株式会社

SDGs と企業活動を考察する社員研修の提供で 全従業員参加型メディアサイトの開設を支援 ～小川電機発・調査報告書『OGAWA サステナブルレポート』の公開～

企業のサステナブル戦略支援を行う株式会社サティスファクトリー（本社：東京都中央区、代表取締役：小松武司）は、設立60周年を迎えた総合エレクトロニクス商社、小川電機株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：小川雄大）にSDGsと企業活動を考察する社員研修を提供し、2022年4月21日、小川電機株式会社コーポレートサイト内にメディアページを開設しました。本サイトには全従業員による調査報告書が定期的に公開され、社会課題の解決に向けた企業施策や展望を発信します。



<https://ogawareport.online/Sustainable-report/>

1. 背景－中小企業のサステナビリティを考察

持続可能な開発目標 SDGs は、2015 年 9 月に国連で採択されました。これを機に、あらゆる地域、あらゆる業界でサステナブルな社会実現が謳われるようになり、日本国内の中小企業においても SDGs 達成に向けた施策と発信が注力され始めています。

小川電機においても、**企業価値が本質的に高まる事業開発を目指し、社会課題への認知・知識・示唆・展望について社内外でコミュニケーションを活発化**させるべく、社員研修を実施しました。

2. 施策－全従業員によるレポートिंगを 1 対 1 で支援

サティスファクトリーが提供する SDGs 研修は、全従業員を対象に調査報告書「サステナブルレポート」を執筆・公開するものです。この研修では、ひとりひとりが**日常の関心ごとと SDGs の関連性を調査分析し、その解決に向けた企業施策の展望を考察**します。加えて、その結果を他者に伝えるために、要点を整理するライティングや視覚的な情報配置を学びます。さらに、これらを公開することで、共に働く仲間や取引先と自らの思考や企業の社会性を共有することができます。

関連リリース：<https://www.sfinter.com/information/post-2953/>

3. 公開－OGAWA サステナブルレポート



2022 年 3 月、小川電機は会社設立 60 周年を迎えました。これを記念して、研修による調査報告書を公開するメディアサイト『OGAWA サステナブルレポート』を公開しました。

創業時から受け継がれてきた**“人”という強みの根幹には、他者を否定せず自らを認識する思考**があります。本サイトは、これを社会課題の考察に活かして、社外へ発信する場になります。新たなコミュニケーションによって、ひとりひとりの気付きと意思から持続可能な社会に向かう事業展開を実現してまいります。ぜひご覧ください。

[概要]

名称： OGAWA サステナブルレポート

内容： 小川電機の全従業員による社会課題の調査報告書を公開するメディアサイト

開設日： 2022 年 4 月 21 日

URL：<https://ogawareport.online/Sustainable-report/>

4. 100年先まで私たちが届ける、小川電機株式会社



小川電機は、総合エレクトロニクス商社として、お客様に商品をお届けするだけでなく、時代の流れに沿ったビジネスの事業開発・事業支援を提案するリテールサポートカンパニーです。技術革新によりニーズが多様化する中で、「フェイス to フェイス」「現場主義」をモットーに、電材のベストパートナーに選ばれるお客様視点のサービスを提供しています。

[企業概要]

企 業 名： 小川電機株式会社
所 在 地： 大阪府大阪市阿倍野区阪南町 2 丁目 2 番 4 号
代 表 者： 代表取締役社長 小川 雄大
設 立： 1963 年 3 月
事 業 内 容： 電設資材・住設機器・家電製品の総合卸商社
資 本 金： 90,000,000 円
ウェブサイト： <https://www.ogawa.co.jp/>

5. 社会を 100 年先に繋ぐ、株式会社サティスファクトリー

Satisfactory

サティスファクトリーは、企業の資源利用を最適化する再資源化ソリューションを提供しています。事業性と社会性の両立が問われる環境課題への対応として、サステナビリティ戦略の立案から社内醸成、社外発信など、企業と社会の持続可能な発展に貢献します。

[企業概要]

企 業 名： 株式会社サティスファクトリー
所 在 地： 東京都中央区八丁堀三丁目 12 番 8 号 HF 八丁堀ビルディング 8F
代 表 者： 代表取締役 小松 武司
設 立： 1996 年 11 月
事 業 内 容： 廃棄物マネジメント事業、環境コンサルティング事業、環境教育事業、再生可能エネルギー事業、再資源化プロダクト事業
資 本 金： 1 億円
ウェブサイト： <https://www.sfinter.com/>

6. お問い合わせ先

広報担当： 椛田（かばた）・北澤（きたざわ）

電話： 03-5542-5300

E-mail: consulting@sfinter.com

以上